



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東  
 コード番号 4333 URL http://www.tss.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村上 宣夫  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)吉田 博英 (TEL)03(3868)6060  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,223	△6.9	1,175	△11.1	1,183	△11.0	807	△3.1
28年3月期	13,135	4.5	1,322	14.4	1,330	14.4	833	25.7

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	66.54	—	14.1	13.0	9.6
28年3月期	68.70	—	16.3	15.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,237	6,033	65.3	497.35
28年3月期	8,914	5,451	61.1	449.31

(参考) 自己資本 29年3月期 6,033百万円 28年3月期 5,451百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	586	△12	△245	6,478
28年3月期	1,015	88	△184	6,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	242	29.1	4.7
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	242	30.1	4.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		30.0	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,971	△0.7	475	△14.0	478	△14.4	326	△14.3	26.87
通期	12,800	4.7	1,180	0.4	1,186	0.2	808	0.1	66.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	13,865,992 株	28年3月期	13,865,992 株
29年3月期	1,733,726 株	28年3月期	1,733,726 株
29年3月期	12,132,266 株	28年3月期	12,132,266 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は平成29年5月18日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(損益計算書関係) .....	13
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	13
(退職給付関係) .....	14
(税効果会計関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(持分法損益等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。一方、英国のEU離脱問題や米国新政権による政策運営の不確実性の高まりなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計（2017年2月分確報）によると売上高等前年同月比は7ヶ月連続で増加し、日銀短観（2017年3月調査）による金融機関のソフトウェア投資額も増加傾向が続いております。一方、IT技術者不足は依然として解消しておらず、人材確保は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は中期事業計画（2015年度～2017年度）の2年目を迎え、「生産性改革」・「ES改革」・「ビジネス拡大」・「人材育成の強化」・「コンプライアンスの徹底」を重点施策として取り組んでまいりましたが、当事業年度の業績は、売上高については、大規模案件の終了による減少等により12,223百万円（前期比6.9%減）となりました。利益面については、売上高の減少による影響により、営業利益は1,175百万円（同11.1%減）、経常利益は1,183百万円（同11.0%減）、当期純利益は807百万円（同3.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は10,585百万円（前期比4.0%減）となりました。

次世代システムの開発や保守領域の範囲が拡大した生命保険系業務は2,841百万円（同8.8%増）と堅調に推移しました。一方、証券系業務は既存プロジェクトの受注が拡大したものの、新規案件の獲得が計画を下回ったことにより1,953百万円（同3.1%減）となりました。また、統合案件のピークアウトや税制改正対応などが終了した銀行系業務は2,031百万円（同16.4%減）、想定していた大型案件の受注が軟調に推移した損害保険系業務は3,210百万円（同12.6%減）となりました。

非金融系分野の売上高は、1,298百万円（同26.7%減）となりました。

基盤系保守の拡大により通信系業務が553百万円（同21.7%増）、大規模開発から保守フェーズに移行した医療・福祉系業務が260百万円（同61.7%減）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は11,883百万円（同7.2%減）となりました。

#### ②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務はシステム統合化が進み、情報システムサービス等の売上高は339百万円（前期比1.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ301百万円増加し、8,366百万円（前期比3.7%増）となりました。これは主として、現金及び預金が703百万円増加し、有価証券が375百万円減少したことによります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ20百万円増加し、871百万円（前期比2.4%増）となりました。これは主として、投資有価証券が26百万円、繰延税金資産が18百万円増加し、ソフトウェアが9百万円、保険積立金が10百万円減少したことによります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ344百万円減少し、1,362百万円（前期比20.2%減）となりました。これは主として、未払金が128百万円、未払費用が21百万円、未払法人税等が157百万円、役員賞与引当金が16百万円減少したことによります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ84百万円増加し、1,841百万円（前期比4.8%増）となりました。これは主として、退職給付引当金が76百万円、役員退職慰労引当金が11百万円増加したことによります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ582百万円増加し、6,033百万円（前期比10.7%増）となりました。これは主として、当期純利益807百万円を計上したこと、剰余金の配当により242百万円の減少があったことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ328百万円増加し、6,478百万円（前期比5.3%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は586百万円（同42.3%減）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益1,183百万円、退職給付引当金の増加額が76百万円、主な減少要因として、売上債権の増加額が47百万円、その他の減少額が101百万円、法人税等の支払額が513百万円があったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前事業年度は88百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8百万円、無形固定資産の取得による支出が4百万円があったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は245百万円（同32.8%増）となりました。これは主に配当金の支払額241百万円があったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	55.7	55.2	57.6	61.1	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.0	65.2	89.7	84.6	88.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.0	8.2	1.0	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	907.9	7,993.8	11,468.9	10,858.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成25年3月期は利払いがないため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の日本経済は、雇用・所得の改善が続くなか、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社が属する情報サービス業界においては、従来のソフトウェア開発に加え、AI、IoTの本格展開、FinTechの利用拡大、クラウド化の推進といった新しい技術を中心とした開発需要が見込まれ、ソフトウェア投資需要は増加傾向で推移することが期待されます。

このような環境のもと、当社は次期の重点目標である、営業力の強化及び開発力の向上に注力し、組織力を活かした人的リソースマネジメントを実践し、確実に大型案件を受注してまいります。

以上により、平成30年3月期の業績見通しは、売上高12,800百万円（前期比4.7%増）、営業利益1,180百万円（同0.4%増）、経常利益1,186百万円（同0.2%増）、当期純利益808百万円（同0.1%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,785,049	6,488,951
売掛金	1,621,014	1,669,003
有価証券	375,564	—
仕掛品	19,811	8,555
前払費用	65,984	64,715
繰延税金資産	200,329	139,124
その他	1,545	1,051
貸倒引当金	△4,850	△5,001
流動資産合計	8,064,449	8,366,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,677	66,976
減価償却累計額	△41,409	△44,846
建物(純額)	25,267	22,130
工具、器具及び備品	45,120	48,266
減価償却累計額	△37,079	△39,343
工具、器具及び備品(純額)	8,040	8,923
有形固定資産合計	33,308	31,053
無形固定資産		
ソフトウェア	21,744	12,431
電話加入権	188	188
無形固定資産合計	21,933	12,619
投資その他の資産		
投資有価証券	142,720	168,856
長期前払費用	1,124	300
繰延税金資産	526,163	544,871
敷金	60,302	59,405
保険積立金	47,939	37,198
その他	21,721	21,721
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	795,221	827,602
固定資産合計	850,463	871,275
資産合計	8,914,912	9,237,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	613,828	611,358
リース債務	3,202	3,237
未払金	204,237	75,834
未払費用	113,523	91,671
未払法人税等	286,748	129,253
未払消費税等	77,073	62,925
預り金	24,833	26,990
賞与引当金	352,680	344,906
役員賞与引当金	16,900	—
受注損失引当金	—	5,314
その他	13,871	10,531
流動負債合計	1,706,899	1,362,023
固定負債		
リース債務	3,237	—
退職給付引当金	1,593,896	1,670,643
役員退職慰労引当金	159,716	171,028
固定負債合計	1,756,850	1,841,671
負債合計	3,463,749	3,203,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金	531,902	531,902
資本剰余金合計	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,883,209	5,447,890
利益剰余金合計	4,893,709	5,458,390
自己株式	△545,581	△545,581
株主資本合計	5,406,613	5,971,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,549	62,687
評価・換算差額等合計	44,549	62,687
純資産合計	5,451,162	6,033,982
負債純資産合計	8,914,912	9,237,677

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	12,801,118	11,883,457
情報システムサービス売上高	334,380	339,730
売上高合計	13,135,498	12,223,188
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	10,457,177	*1 9,701,279
情報システムサービス売上原価	262,150	269,307
売上原価合計	10,719,327	9,970,587
売上総利益	2,416,170	2,252,601
販売費及び一般管理費	*2 1,093,923	*2 1,076,724
営業利益	1,322,247	1,175,876
営業外収益		
受取利息	89	14
有価証券利息	172	3
受取配当金	2,815	3,089
受取保険金	—	2,300
保険返戻金	945	297
保険事務手数料	975	972
保険配当金	1,490	—
その他	1,860	1,251
営業外収益合計	8,349	7,928
営業外費用		
支払利息	88	53
固定資産除却損	97	80
営業外費用合計	186	134
経常利益	1,330,410	1,183,671
税引前当期純利益	1,330,410	1,183,671
法人税、住民税及び事業税	497,167	341,843
法人税等調整額	△263	34,500
法人税等合計	496,903	376,344
当期純利益	833,506	807,326

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	526,584	531,902	531,902	10,500	4,231,686	4,242,186
当期変動額						
剰余金の配当					△181,983	△181,983
当期純利益					833,506	833,506
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	651,522	651,522
当期末残高	526,584	531,902	531,902	10,500	4,883,209	4,893,709

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△545,581	4,755,090	51,299	51,299	4,806,390
当期変動額					
剰余金の配当		△181,983			△181,983
当期純利益		833,506			833,506
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,750	△6,750	△6,750
当期変動額合計	—	651,522	△6,750	△6,750	644,772
当期末残高	△545,581	5,406,613	44,549	44,549	5,451,162

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	526,584	531,902	531,902	10,500	4,883,209	4,893,709
当期変動額						
剰余金の配当					△242,645	△242,645
当期純利益					807,326	807,326
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	564,681	564,681
当期末残高	526,584	531,902	531,902	10,500	5,447,890	5,458,390

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△545,581	5,406,613	44,549	44,549	5,451,162
当期変動額					
剰余金の配当		△242,645			△242,645
当期純利益		807,326			807,326
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,138	18,138	18,138
当期変動額合計	—	564,681	18,138	18,138	582,819
当期末残高	△545,581	5,971,294	62,687	62,687	6,033,982

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,330,410	1,183,671
減価償却費	23,042	23,384
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,175	76,746
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,650	11,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△671	151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,290	△7,773
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,950	△16,900
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5,314
受取利息及び受取配当金	△3,077	△3,106
支払利息	88	53
固定資産除却損	97	80
売上債権の増減額 (△は増加)	219,194	△47,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,223	11,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,191	△2,470
未払費用の増減額 (△は減少)	3,848	△21,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△152,187	△14,147
その他	89,204	△101,115
小計	1,543,020	1,096,604
利息及び配当金の受取額	3,078	3,106
利息の支払額	△88	△53
法人税等の支払額	△530,810	△513,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,200	586,221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,935	△8,262
無形固定資産の取得による支出	△250	△4,385
その他	△59	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,755	△12,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△3,168	△3,202
配当金の支払額	△181,488	△241,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,656	△245,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	919,299	328,330
現金及び現金同等物の期首残高	5,231,157	6,150,456
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,150,456	※1 6,478,787

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
工具、器具及び備品	3～15年

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

## 4 引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

## (3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (4)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## (損益計算書関係)

※1 ソフトウェア開発売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	一千円	5,314千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	432,198千円	415,616千円
役員報酬	178,650千円	178,200千円
賞与引当金繰入額	50,052千円	39,578千円
役員賞与引当金繰入額	16,900千円	一千円
退職給付費用	29,027千円	30,624千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,650千円	18,892千円
法定福利費	77,258千円	71,810千円
減価償却費	18,080千円	18,057千円
賃借料	64,452千円	62,268千円
おおよその割合		
販売費	23.3%	23.9%
一般管理費	76.7%	76.1%

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,785,049千円	6,488,951千円
有価証券勘定		
マナー・マネージメント・ファンド	294,891千円	一千円
中期国債ファンド	30,434千円	一千円
キャッシュ・ファンド	50,239千円	一千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,157千円	△10,164千円
現金及び現金同等物	6,150,456千円	6,478,787千円

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社はポイント制を採用しており、計算の基礎に予想昇給率を組み入れておりません。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,628,980	1,776,667
勤務費用	144,321	145,698
利息費用	15,632	17,143
数理計算上の差異の発生額	74,253	13,575
退職給付の支払額	△86,520	△106,065
退職給付債務の期末残高	1,776,667	1,847,019

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
退職一時金制度の退職給付債務	1,776,667	1,847,019
未認識数理計算上の差異	△182,770	△176,375
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,593,896	1,670,643
退職給付引当金	1,593,896	1,670,643
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,593,896	1,670,643

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	144,321	145,698
利息費用	15,632	17,143
数理計算上の差異の費用処理額	11,239	19,969
過去勤務費用の費用処理額	1,502	—
確定給付制度に係る退職給付費用	172,695	182,811

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	488,195千円	511,391千円
賞与引当金	108,978千円	106,576千円
未払法定福利費	16,161千円	15,684千円
減価償却費	995千円	736千円
未払事業税	20,313千円	9,865千円
ゴルフ会員権	12,307千円	12,307千円
役員退職慰労引当金	49,243千円	52,737千円
その他	65,046千円	17,441千円
繰延税金資産小計	761,240千円	726,740千円
評価性引当額	△15,104千円	△15,104千円
繰延税金資産合計	746,136千円	711,635千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,642千円	△27,640千円
繰延税金負債合計	△19,642千円	△27,640千円
繰延税金資産純額	726,493千円	683,995千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	200,329千円	139,124千円
固定資産－繰延税金資産	526,163千円	544,871千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	—%
役員賞与引当金	0.4%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4%	—%
その他	△0.2%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	—%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社では、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	4,319,500	ソフトウェア開発

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	2,832,202	ソフトウェア開発
S C S K株式会社	1,609,682	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	449円31銭	497円35銭
1株当たり当期純利益金額	68円70銭	66円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	833,506	807,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	833,506	807,326
普通株式の期中平均株式数(株)	12,132,266	12,132,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	11,871,045	92.6
情報システムサービス等	339,730	101.6
合計	12,210,776	92.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

(単位:千円)

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額	前期比 (%)
受注高	ソフトウェア開発	11,548,477	92.5
	情報システムサービス等	322,130	196.0
	合計	11,870,608	93.9
受注残高	ソフトウェア開発	1,715,810	83.7
	情報システムサービス等	63,880	78.4
	合計	1,779,690	83.5

- (注) 金額は販売価格によっております。

## ③ 販売実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	11,883,457	92.8
情報システムサービス等	339,730	101.6
合計	12,223,188	93.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	4,319,500	32.9	2,832,202	23.2
SCSK株式会社	1,060,089	8.1	1,609,682	13.2